



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長 (氏名) 二見 浩司

TEL 03-4236-8801

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,772	10.9	887	54.2	899	54.3	306	75.7
2020年3月期第1四半期	13,212	0.1	1,938	27.5	1,967	31.7	1,258	36.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 598百万円 (49.4%) 2020年3月期第1四半期 1,184百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	5.32	
2020年3月期第1四半期	21.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期第1四半期	82,459	47,408	56.0	803.24
2020年3月期	84,061	47,214	54.8	800.26

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 46,205百万円 2020年3月期 46,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		7.00		7.00	14.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		7.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、本日(2020年8月7日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 宣城科地克科技有限公司、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	57,546,050 株	2020年3月期	57,546,050 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	22,573 株	2020年3月期	22,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	57,523,477 株	2020年3月期1Q	57,523,519 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(追加情報).....	8
(セグメント情報).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にありました。海外においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により足下の景気が急速に減速する中、米中対立がより先鋭化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、新型コロナウイルスの影響による需要の減退をカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は、117億72百万円と前年同期に比べ14億39百万円、10.9%の減少となりました。損益につきましては、主に電池材料において棚卸資産評価損を計上したため、経常利益は8億99百万円と前年同期に比べ10億67百万円、54.3%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億06百万円と前年同期に比べ9億52百万円、75.7%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、前年同期並みの売上高となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、14億33百万円となり、前年同期に比べ3億29百万円、18.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益94百万円となり、前年同期に比べ67百万円、41.5%の減少となりました。

② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売価格は低下したものの販売数量が増加したため、前年同期並みの売上高となりました。六フッ化タングステンには、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、90億31百万円となり、前年同期に比べ6億71百万円、6.9%の減少となりました。営業損益につきましては、主に電池材料において棚卸資産評価損を計上したため、営業利益6億75百万円となり、前年同期に比べ8億59百万円、56.0%の減少となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、テレワークの浸透による印刷減少等により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、4億53百万円となり、前年同期に比べ1億52百万円、25.2%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益43百万円となり、前年同期に比べ60百万円、57.8%の減少となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、5億68百万円となり、前年同期に比べ24百万円、4.2%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益48百万円となり、前年同期に比べ10百万円、27.1%の増加となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、2億84百万円となり、前年同期に比べ2億60百万円、47.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益61百万円となり、前年同期に比べ10百万円、14.5%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金や投資有価証券が増加した一方、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億01百万円減少し、824億59百万円となりました。

負債は、借入金や未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少したことなどから17億95百万円減少し、350億51百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから1億93百万円増加し、474億08百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の54.8%から56.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により先行き不透明な状況が継続しております。今後も各セグメントにおいて、顧客の生産計画見直しによる販売数量の減少が懸念されるため、現時点において、その影響額を合理的に算定することが困難であることなどの理由により、引き続き未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,654	17,213
受取手形及び売掛金	14,468	12,836
電子記録債権	704	808
商品及び製品	4,054	3,900
仕掛品	4,667	4,535
原材料及び貯蔵品	3,136	2,546
その他	1,602	1,876
貸倒引当金	△71	△69
流動資産合計	45,218	43,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,158	8,267
機械装置及び運搬具（純額）	13,338	13,870
その他（純額）	8,447	8,066
有形固定資産合計	29,944	30,204
無形固定資産	576	555
投資その他の資産		
投資有価証券	5,337	5,812
繰延税金資産	1,843	1,546
その他	1,144	696
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,321	8,051
固定資産合計	38,842	38,812
資産合計	84,061	82,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,229	5,762
電子記録債務	487	621
短期借入金	4,210	4,190
1年内返済予定の長期借入金	3,587	4,065
未払法人税等	897	204
役員賞与引当金	97	—
その他	5,349	5,587
流動負債合計	20,859	20,432
固定負債		
長期借入金	13,621	12,332
役員退職慰労引当金	137	129
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	1,956	1,906
その他	245	223
固定負債合計	15,987	14,619
負債合計	36,846	35,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	40,783	40,687
自己株式	△12	△12
株主資本合計	45,478	45,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868	1,417
為替換算調整勘定	△263	△546
退職給付に係る調整累計額	△50	△48
その他の包括利益累計額合計	555	823
非支配株主持分	1,180	1,203
純資産合計	47,214	47,408
負債純資産合計	84,061	82,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,212	11,772
売上原価	9,375	9,007
売上総利益	3,836	2,765
販売費及び一般管理費	1,897	1,877
営業利益	1,938	887
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	114	123
デリバティブ評価益	18	—
試作品売却益	4	—
その他	28	31
営業外収益合計	168	155
営業外費用		
支払利息	44	45
為替差損	88	37
デリバティブ評価損	—	17
試作品売却損	—	33
その他	6	10
営業外費用合計	139	144
経常利益	1,967	899
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	19	47
減損損失	45	—
投資有価証券評価損	—	331
特別損失合計	64	378
税金等調整前四半期純利益	1,902	520
法人税等	600	191
四半期純利益	1,301	329
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,258	306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,301	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	572
為替換算調整勘定	△75	△304
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△116	269
四半期包括利益	1,184	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	574
非支配株主に係る四半期包括利益	29	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社でありました宣城科地克科技有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、宣城科地克科技有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大が2021年3月期の一定期間続くと仮定した上で、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,763	9,703	606	593	545	13,212	—	13,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	42	8	1,174	404	1,951	△1,951	—
計	2,084	9,746	615	1,767	949	15,163	△1,951	13,212
セグメント利益	161	1,535	103	38	71	1,910	28	1,938

(注) 1. セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、本社移転の意思決定に伴い、本社事務所資産について減損損失を認識しております。当該減損損失の金額は当第1四半期連結累計期間において45百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,433	9,031	453	568	284	11,772	—	11,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	78	3	956	807	2,127	△2,127	—
計	1,715	9,110	456	1,525	1,092	13,900	△2,127	11,772
セグメント利益	94	675	43	48	61	923	△36	887

(注) 1. セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。